

新興アジア経済と 中国の新対外戦略

末廣 昭

東京大学社会科学研究所

トヨタ財団・国際助成プログラム

助成金贈呈式記念講演

新宿 2015年10月26日(月)

本日の講演の内容

1. 新興経済とアジア

 新興アジア経済をみる4つの視点

2. 生産するアジア：生産ネットワークと
域内貿易の深化

3. 消費するアジア：都市化と中間層

4. 老いてゆくアジア：少子化と高齢化

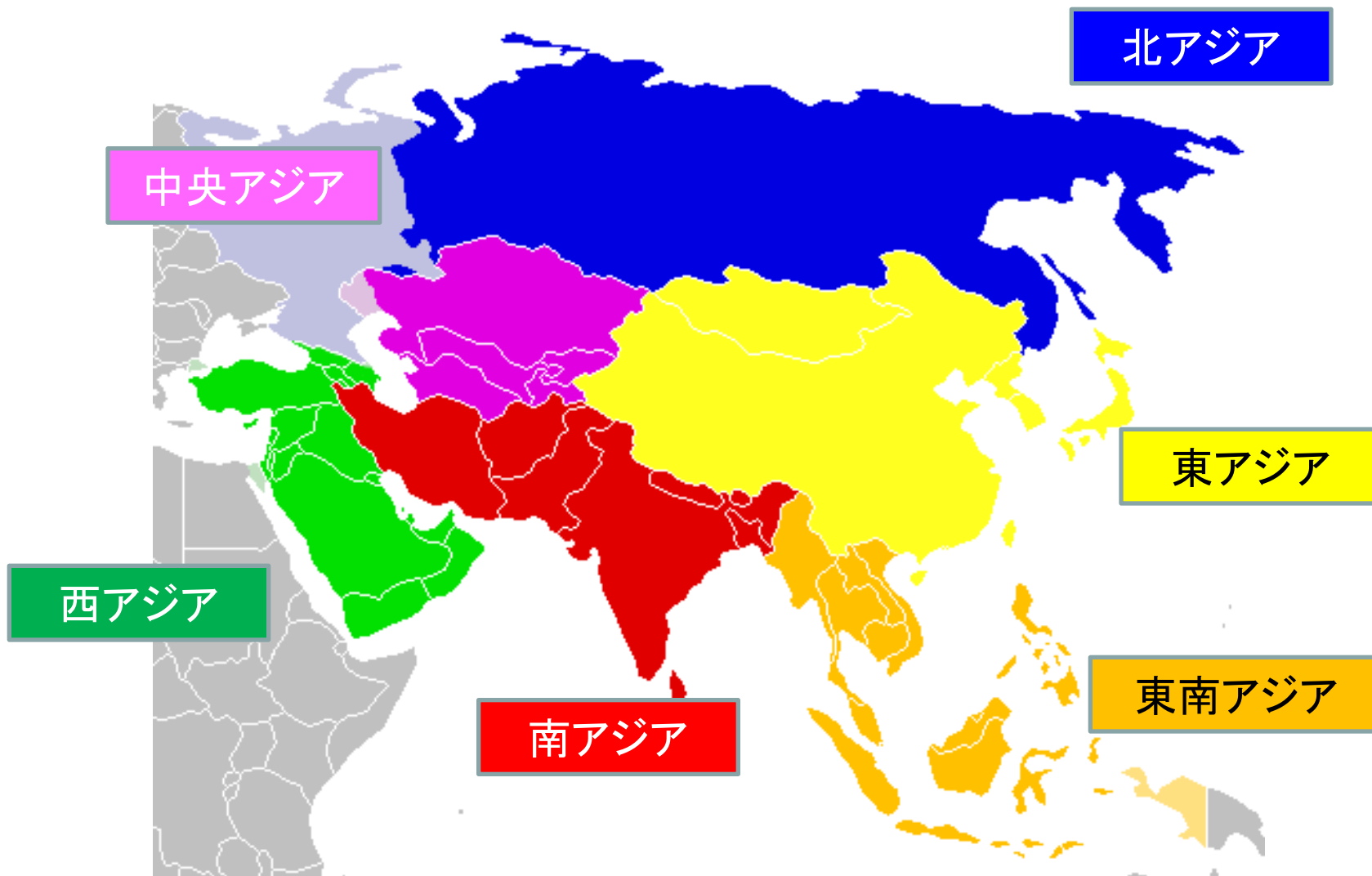
5. 疲弊するアジア：経済格差の拡大

6. 南進する中国と「一帯一路」の戦略

Part 1

新興経済とアジア

1-1 国連によるアジアの地域区分：ロシア、中東が入る



1-2. 日本の外務省による「アジア」: 最も狭い地域概念



アフガニスタン
から西は中東



1-3. 新興経済はどの国・地域を指すのか？

図表1-3 新興経済とはどこを指すか？

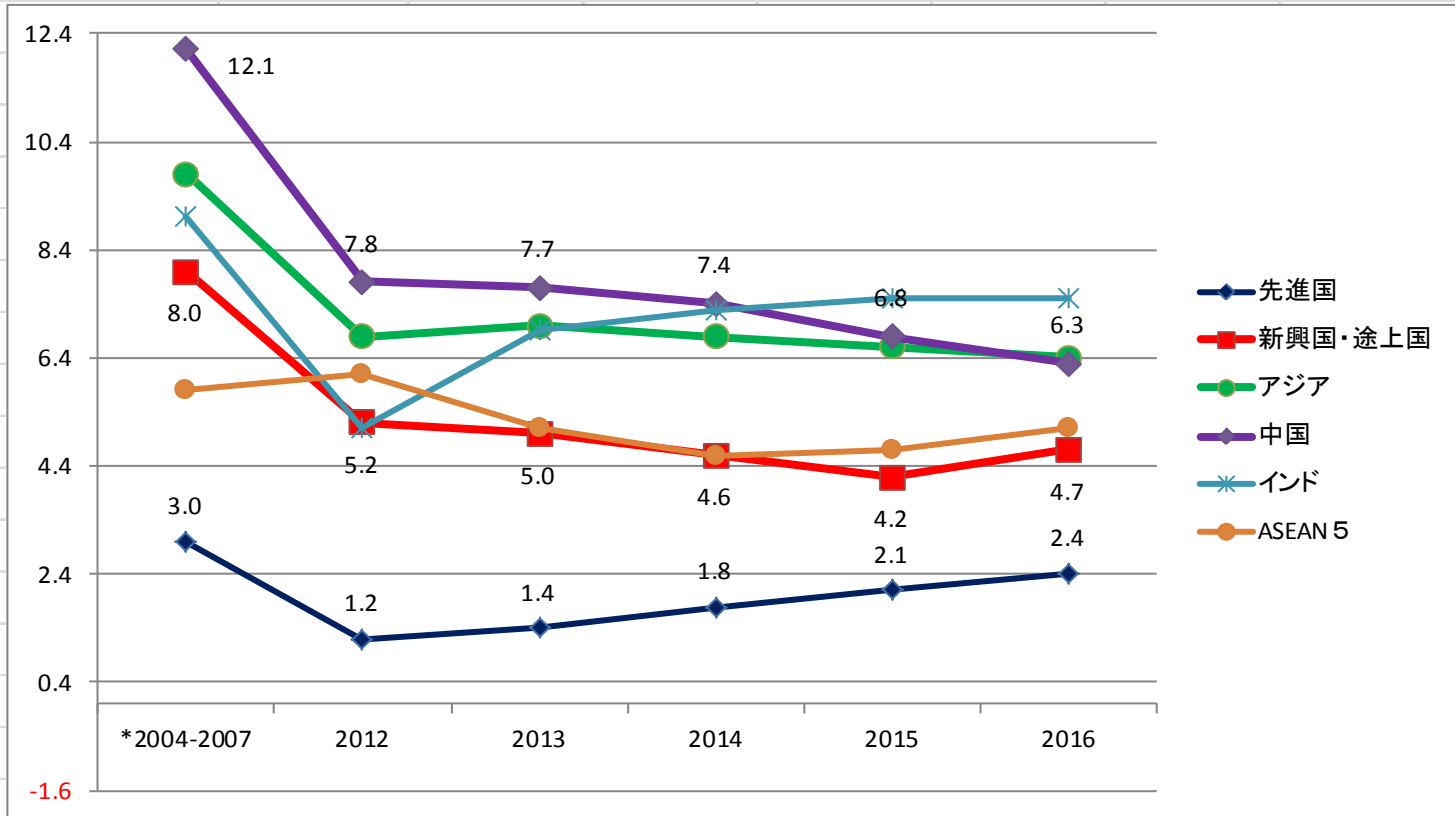
カテゴリー	アジア諸国	その他諸国
先進経済 (Advanced Economies) 29カ国・地域	日本、アジアNIES (韓国、香港、台湾、シンガポール) 4カ国・地域	G7 (アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア)、ユーロ圏16カ国、スウェーデン、ノルウェイ、チェコ、イスラエル、オーストラリア、ニュージーランド
新興経済 (Emerging Economies) 25カ国	中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、パキスタン 7カ国	ラテンアメリカ7カ国 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、ベネズエラ)、ロシア東欧5カ国、中東アフリカとCIS (旧ソ連邦構成国) 6カ国
発展途上経済 (Developing Economies) 126カ国	ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、アフガニスタン、モンゴル、北朝鮮など	その他のラテンアメリカ、アフリカ諸国

(出所) IMF, *World Economic Outlook April 2010*, より末廣昭作成。

2008年⇒2030年の予測 **新興経済23%から60%以上に上昇**
 米国26%から17%、ユーロ圏38%から14%へ、日本9%から4%へ

1-4. 世界経済の成長率、アジアと新興経済：2004-2016年

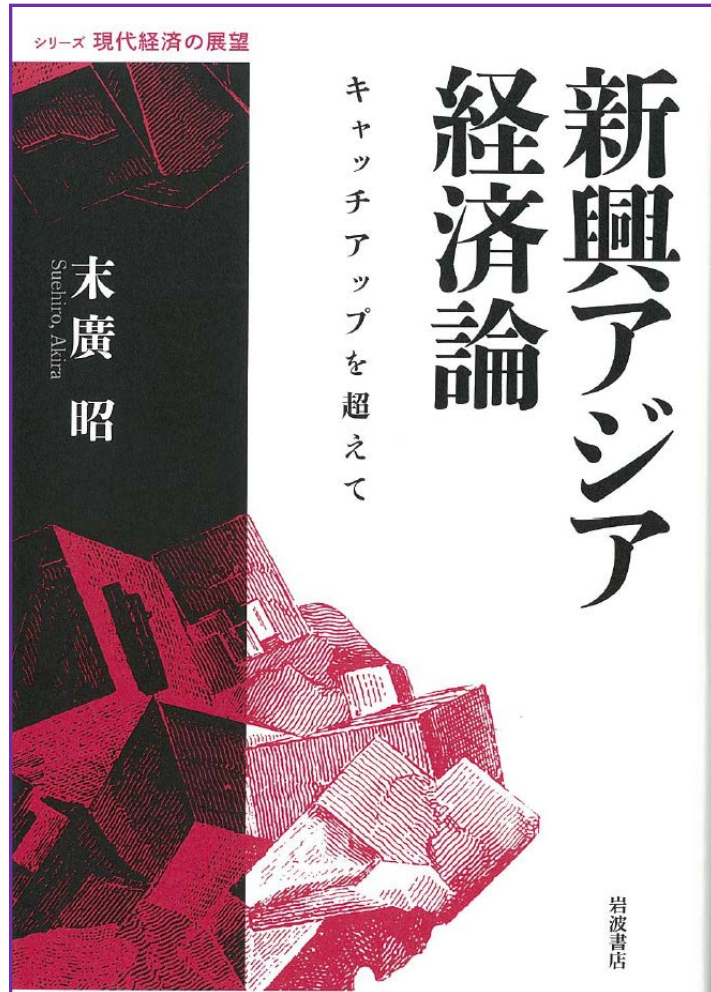
図表1-4 世界経済の成長率(購買力平価)の推移と予測、2012-2016年



(出所)IMF, *World Economic Outlook Update*, July 2015.

世界金融危機以前の2004-2007年より成長率(購買力平価)は鈍化。それでも、新興経済・途上国経済は先進国より2~3%高く、それよりもさらにアジア、そして中国の成長率は高い。アジアは依然として世界経済の成長軸。

新著『新興アジア経済論』岩波書店、2014年7月



グローバル化、経済の自由化、情報技術の革新が進む中で、**新興アジア経済の過去、現在、未来**を、「生産するアジア」「消費するアジア」「老いてゆくアジア」「疲弊するアジア」という、四つの側面から見ていく。同時に、日本の今後の役割についても展望する。

新興アジア経済をみる4つの視点

Factory Asia
生産するアジア
生産ネットワーク
域内貿易の拡大

Consuming Asia
消費するアジア
都市化と中間層
巨大な消費市場

経済と社会の
リバランス

Aging Asia
老いてゆくアジア
人口転換と成長
少子化と高齢化

Exhausted Asia
疲弊するアジア
経済的不平等の拡大
ストレス社会

Part 2

生産するアジア

Factory Asia

2-1 世界のIT製品はどこで生産されているか？

図表3-1 主要IT製品の生産に占めるアジアの比率（2012年）、アジアのシェア順（%）

製品	世界生産量	世界合計	アジア計	アジア地域内訳			北米	ヨーロッパ
	1000台(枚)			日本	中国	その他アジア		
キーボード	372,300	100.0	100.0	0.1	98.7	1.2	0.0	0.0
光ディスクドライブ	291,500	100.0	100.0	1.0	61.7	37.3	0.0	0.0
プリンター	100,100	100.0	100.0	0.0	53.7	46.3	0.0	0.0
ハードディスクドライブ	595,000	100.0	100.0	0.0	35.3	64.7	0.0	0.0
中小型液晶パネル	1,747,470	100.0	100.0	21.4	31.4	47.2	0.0	0.0
大型液晶パネル	746,750	100.0	100.0	3.2	11.4	85.4	0.0	0.0
デジタル一眼レフカメラ	20,670	100.0	100.0	30.0	10.3	59.7	0.0	0.0
DVD/Blue-Rayプレーヤー	108,000	100.0	99.6	0.0	82.8	16.8	0.0	0.0
マザーボード	125,500	100.0	98.4	0.0	96.0	2.4	1.6	0.0
タブレット	150,250	100.0	97.3	0.4	92.9	4.0	0.0	1.0
ルームエアコン	121,940	100.0	96.5	2.6	77.7	16.2	0.6	0.2
スマートフォン	779,300	100.0	95.6	1.6	63.9	30.1	0.0	2.6
フィーチャーフォン	892,400	100.0	92.6	0.5	70.0	22.1	0.0	0.1
ノート型PC	209,500	100.0	91.8	1.9	87.9	2.0	0.0	2.0
カーナビゲーション	11,590	100.0	86.6	38.8	30.3	17.5	3.6	9.6
デスクトップ型PC	137,000	100.0	76.5	1.6	68.2	6.7	9.7	9.6
カーオーディオ	95,800	100.0	74.1	1.4	39.5	33.2	7.3	13.8
液晶テレビ	217,800	100.0	63.0	0.4	48.3	14.3	0.0	17.1
ブラウン管テレビ	13,210	100.0	48.9	2.3	25.7	20.9	0.0	19.3

100%
シェア

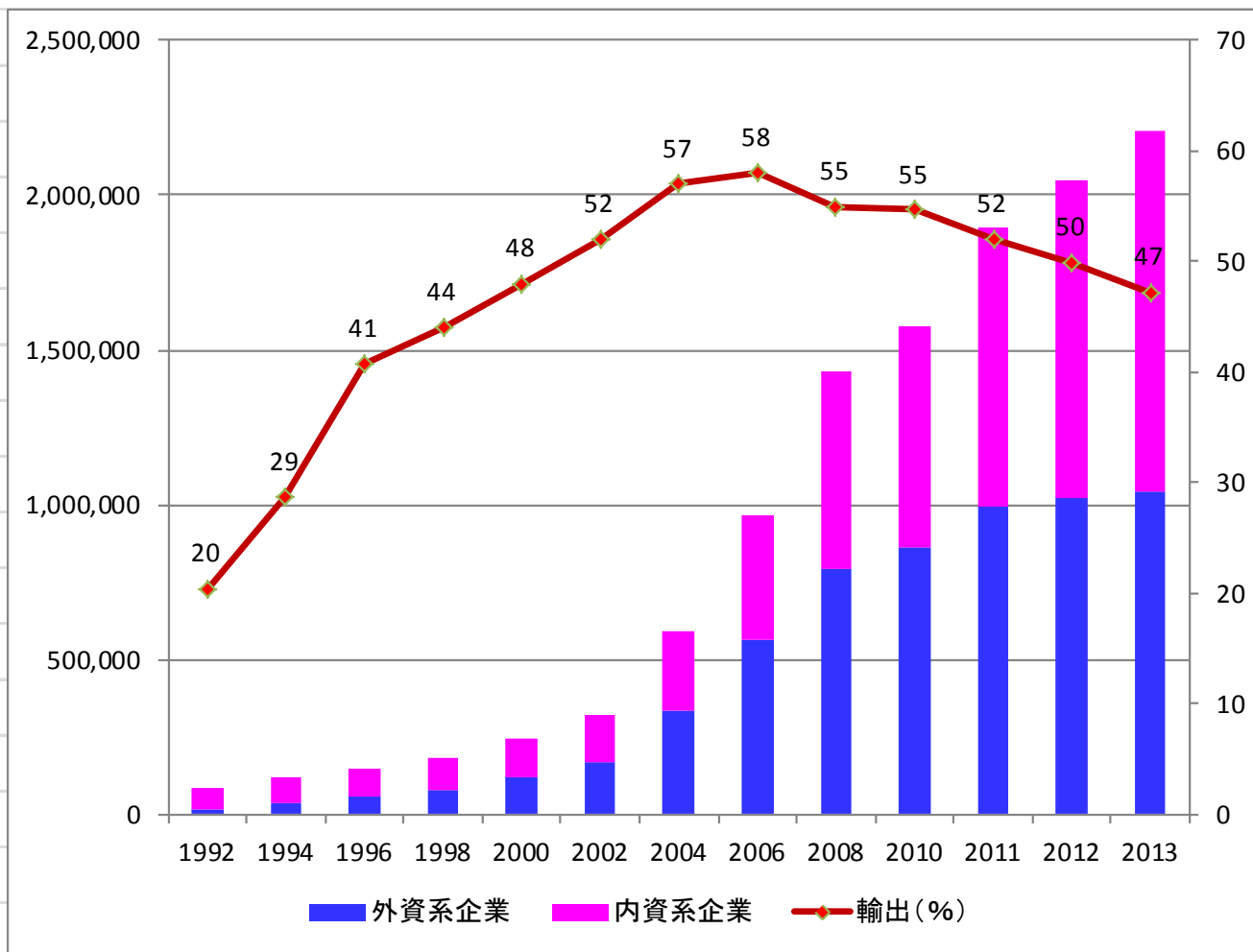
90%
以上
シェア

(注) (1)「その他アジア」は台湾、韓国、東南アジア諸国を指す。(2)ラテンアメリカ地域がシェアを占めるのは、ブラウン管テレビ(31.8%)、ノートブックPC(6.3%)、デスクトップPC(4.2%)など。(3)大型と中小型液晶パネルの単位は1000枚。

(出所)富士キメラ総研『2013ワールドワイド・エレクトロニクス市場総調査』(2013年3月)より筆者作成。

2-2 中国からの輸出の伸びを支えているのはだれか？

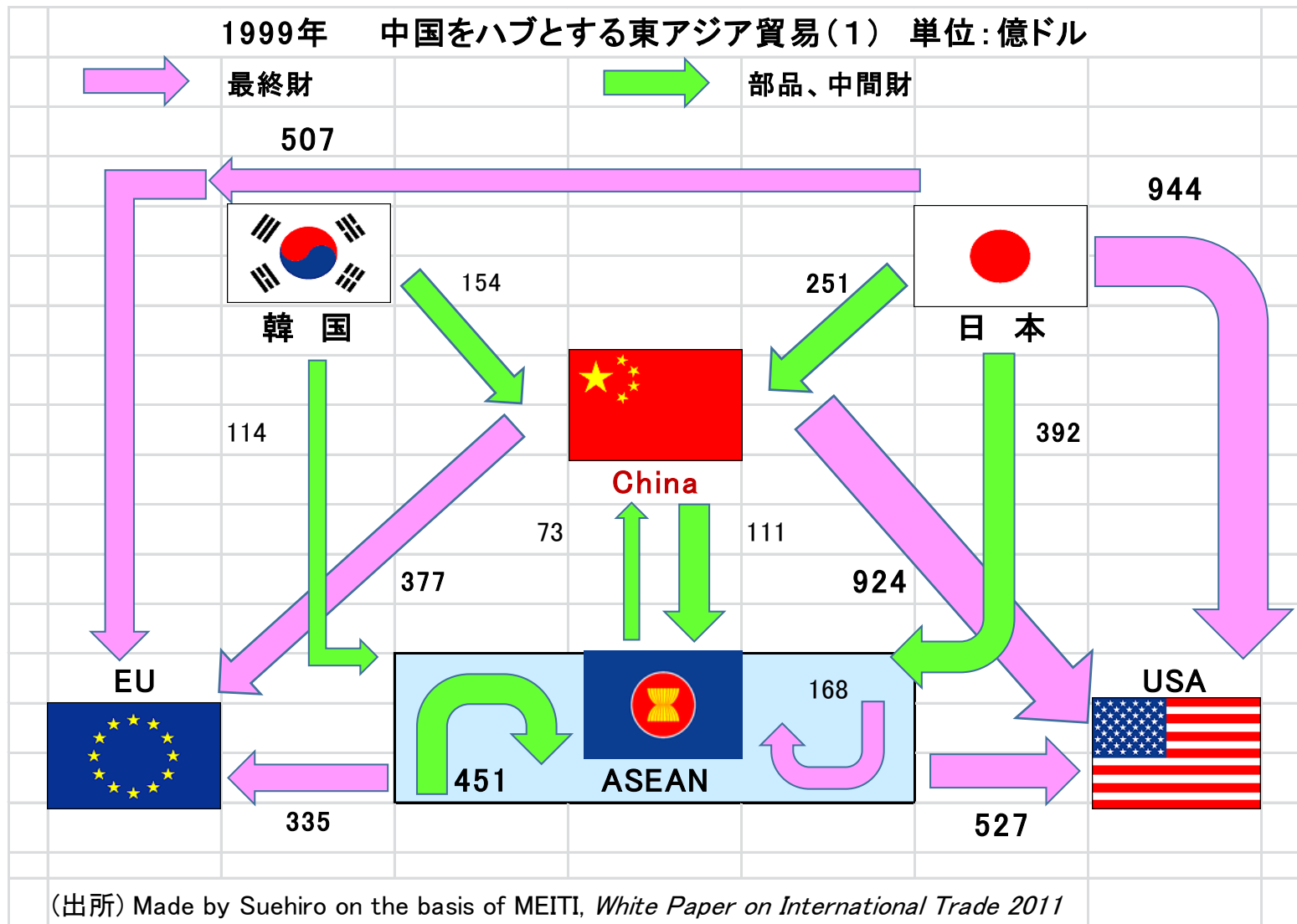
図表2-2 中国の輸出額と外資系企業の割合(1992-2013年)(100万ドル、%)



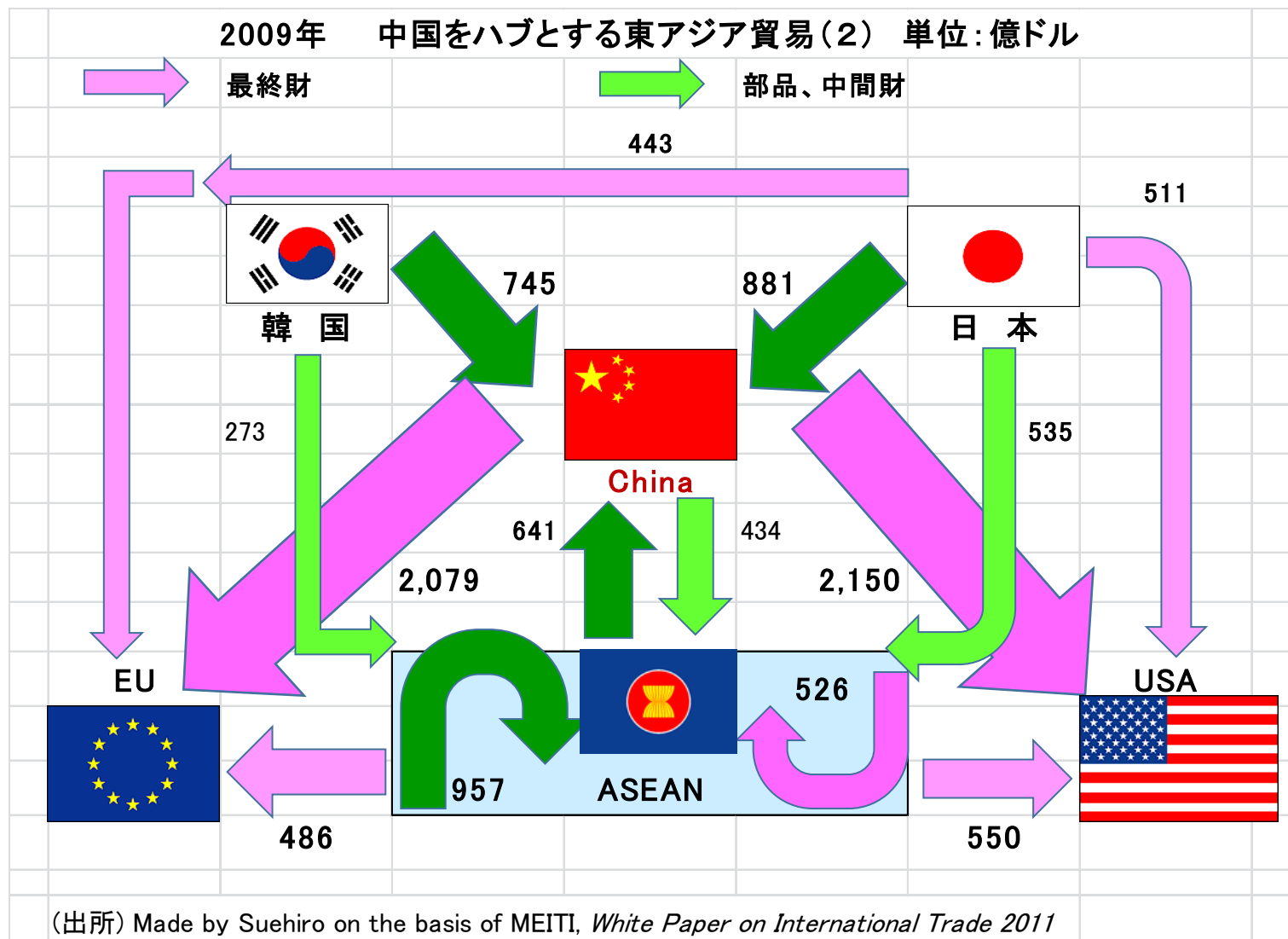
(注) 外資系企業には香港、台湾、マカオからの投資を受け入れた企業が含まれる。

(出所) 『中国統計年鑑』各年版より末廣昭作成。。

2-3 アジア化するアジア：輸出ハブとしての中国 (1)



2-4 アジア化するアジア：輸出ハブとしての中国 (2)

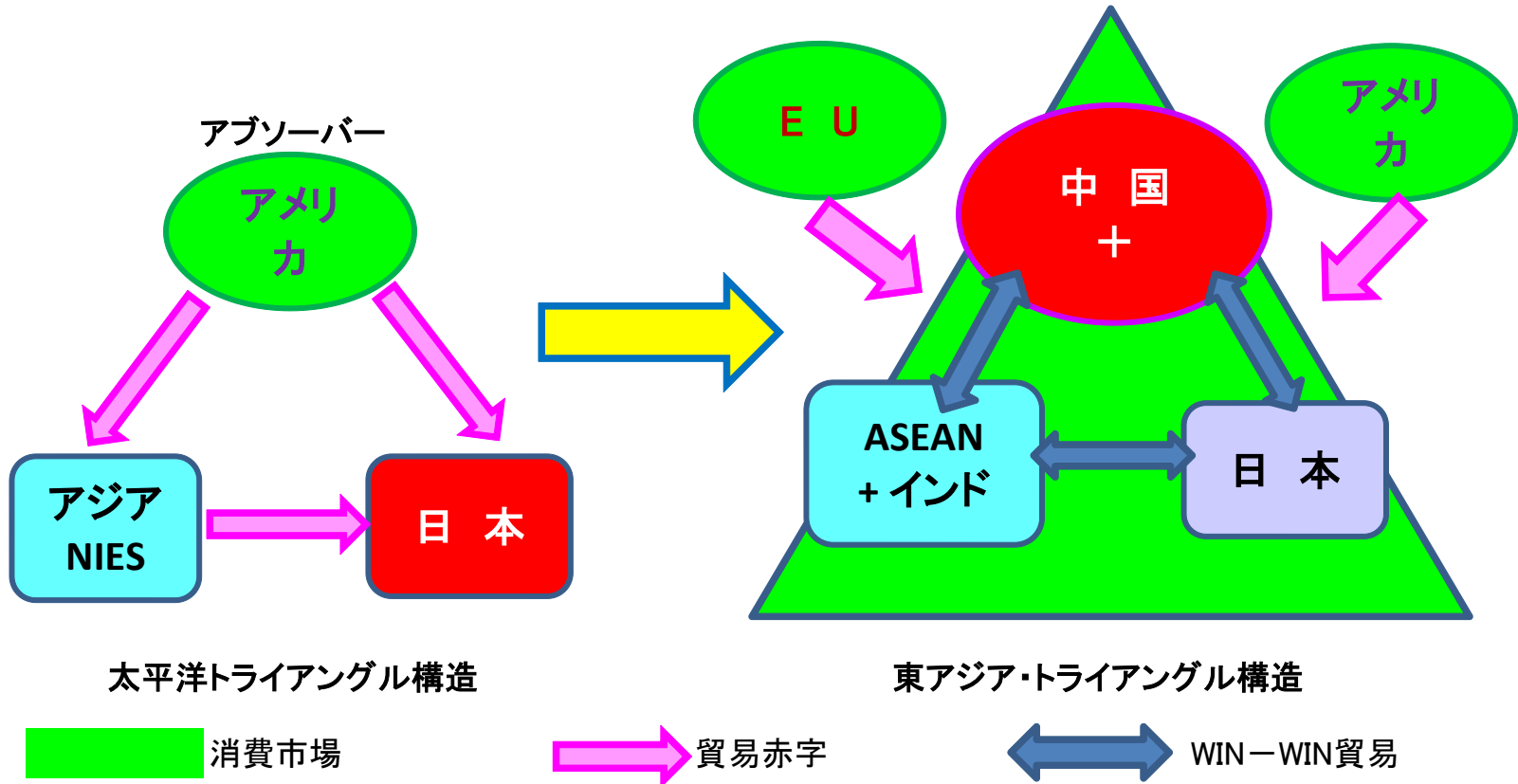


2-5 アジアにおける2つの貿易のトライアングル構造

R3-4 アジアにおける貿易トライアングル構造の変化

1970年代-80年代半ば

1980年代半ばから2000年代



(出所)筆者作成。

Part 3

消費するアジア Consuming Asia

3-1 成長するアジア富裕層・上位中間層、2010-2020年

図表 アジア新興諸国・地域の富裕層、中間層の成長、2010年と2020年予測（単位：100万人、％）

(1)2010年(実績)

国・地域	富裕層	上位中間層	下位中間層	低所得層	合計
中国	38	118	523	663	1,342
ASEAN6	16	40	198	260	514
NIES3	32	33	13	2	80
インド	18	53	495	649	1,215
アジア新興国計	104	244	1,229	1,574	3,151
同上(%)	3.3	7.7	39.0	50.0	100.0

(2)2020年(予測)

国・地域	富裕層	上位中間層	下位中間層	低所得層	合計
中国	180	390	530	290	1,390
ASEAN6	40	120	270	130	560
NIES3	60	20	5	1	86
インド	70	280	710	280	1,340
アジア新興国計	350	810	1,515	701	3,376
同上(%)	10.4	24.0	44.9	20.8	100.0

(注) (1)人数は可処分所得世帯の家計人口。(2)富裕層は年可処分所得が35,000ドル以上、上位中間層は15,000～35,000ドル未満、下位中間層は5,000～15,000ドル未満、低所得層は5,000ドル未満。(3)ASEAN6はシンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム。NIES3は韓国、香港、台湾。

(出所)経済産業省『通商白書2011年版』2011年、155-156頁より筆者作成。2020年はEuromonitor International (2011) の推計。

3-2 中国の富裕層(トップ約1000人)、2008-2014年

図表3-2 中国の富の集中と名目GDP、2008—2014年

年次	選出人数	下限	平均資産	総資産	GDP金額	%	為替相場
	人	億元	億元	兆元	兆元	%	元/ 1ドル
2008	1,000	7	30	3.0	31.7	9.5	6.95
2009	1,000	10	39	3.9	34.6	11.3	6.83
2010	1,363	10	39	5.3	40.9	13.0	6.77
2011	1,000	20	59	5.9	48.4	12.2	6.46
2012	1,000	18	54	5.4	53.4	10.1	6.31
2013	1,000	20	64	6.4	58.8	10.9	6.20
2014	1,271	20	64	8.1	63.6	12.7	6.05

(出所) 中国民生銀行・胡潤研究院(2015年3月)、『中国超高淨値人群需求調研報告、China Ultra High Net Wealth Report (2014-2015)』北京、7頁より末廣昭作成。

2008年当時、トップ1000人の一人平均資産は30億元(450億円)、合計45兆円、GDPの9.5%に相当した。2014年にはトップ1271人の一人平均資産は64億元(1300億円)、合計は162兆円で、GDPの13%弱に相当する。

情報・消費社会を迎えたタイ:タイのニュースから

- 2010年3月、携帯電話の利用件数が総人口を上回り、6600万件に達する(2010年6月)。
- 2015年4月、ニールセンの調査結果。スマートフォンの普及率は人口の58%。タイ人は1日4時間をスマホに費やす。通信94分、アプリ62分、エンターテインメント54分。
- 2014年9月、バンコクのコンドミニアムの平均価格は1平米当たり9万4000バーツに上昇した。1バーツ=3.54円で換算すると、60平米のマンションのお値段は約2000万円とほぼ東京の都心並み。
- 2015年10月、チャオプラヤー川沿いの超高級マンション、52階建ての予約販売。132平米の部屋で1億7000万円、300平米は3億9000万円(👉東京より高い！)
- 2015年3月、タイ全国の予備校の数が1983カ所、20万人の生徒が在籍。首相が非課税措置の見直しを指示。

3-3 世界の中のアジア経済 :自動車生産, 1980-2013年

図表 世界経済の中のアジア(4):自動車生産、1980-2013年 (1000台、%)

年次	世界合計	アジア				北米	欧州
		小計	日本	中国	インド		
1980	38,495	11,166	11,042	222	n.a.	9,380	11,269
1998	52,355	14,396	10,041	1,628	n.a.	14,576	19,541
2008	70,526	30,955	11,576	9,299	2,332	10,775	18,432
2010	77,610	40,654	9,626	18,265	3,536	9,832	16,904
2012	84,221	43,722	9,943	19,272	4,174	12,796	16,240
2013	87,250	45,750	9,630	22,117	3,881	13,426	16,183
1980	100.0	29.0	28.7	0.6	n.a.	24.4	29.3
1998	100.0	27.5	19.2	3.1	n.a.	27.8	37.3
2008	100.0	43.9	16.4	13.2	3.3	15.3	26.1
2010	100.0	52.4	12.4	23.5	4.6	12.7	21.8
2012	100.0	51.9	11.8	22.9	5.0	15.2	19.3
2013	100.0	52.4	11.0	25.3	4.4	15.4	18.5

(出所)国際自動車工業会(OICA), 日本自動車工業会資料より末廣昭作成。

中国の2013年生産台数は2200万台を超える。2020年の予測は、
中国が2700万台、中国以外の新興諸国が3200万台。

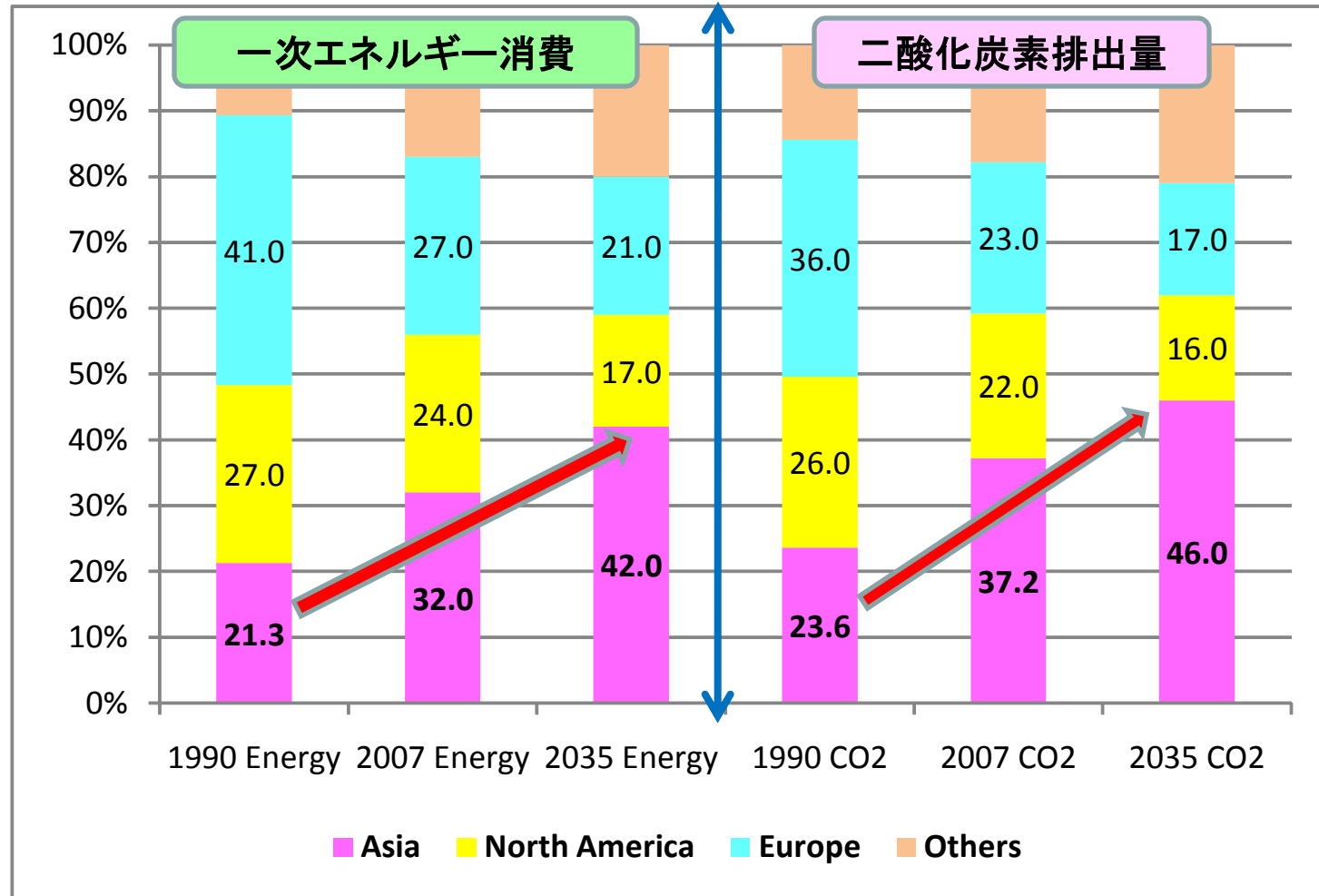
写真2 中国、北京の公害、大気汚染・工場汚染



<https://www.google.co.jp/search?q=中国の公害画像&rlz>

3-4 アジアの一次エネルギー消費量と 二酸化炭素排出： 1990年から2035年（予測）

G2-4 Asia in the World Economy (2): Primary Energy Consumption, CO2



(Source) 日本エネルギー経済研究所(2010年)より筆者作成。

Part 4

老いてゆくアジア

Aging Asia

人口転換とは何か？

1. 人口転換 (demographic transition)

多産多死 ⇒ (医療技術の発展、衛生教育の普及)
⇒ 多産少死 ⇒ 少産少死。

アジアは一気に少産少死へ。圧縮された人口転換

2. 生産年齢人口 (the working-age population)

若年人口: 0歳から14歳。

生産年齢人口: 15歳から64歳。労働力供給源。

高齢人口: 65歳以上。

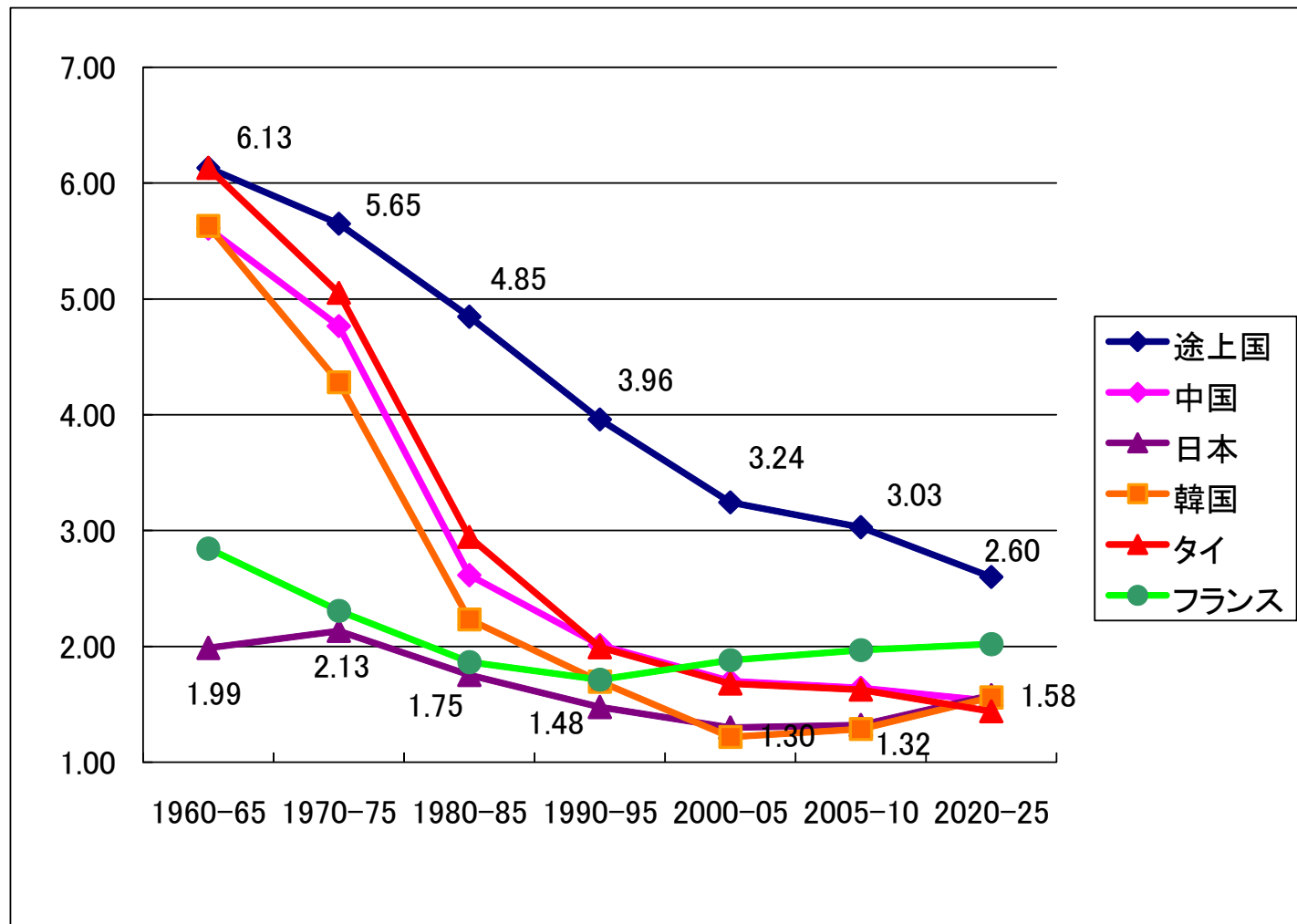
3. 従属人口比率 (the dependent population)

従属人口比率 = (若年 + 高齢) / 生産年齢人口

若年従属人口比率 = 若年人口 / 生産年齢人口

4-1 アジアの合計特殊出生率(TFR)の急速な低下

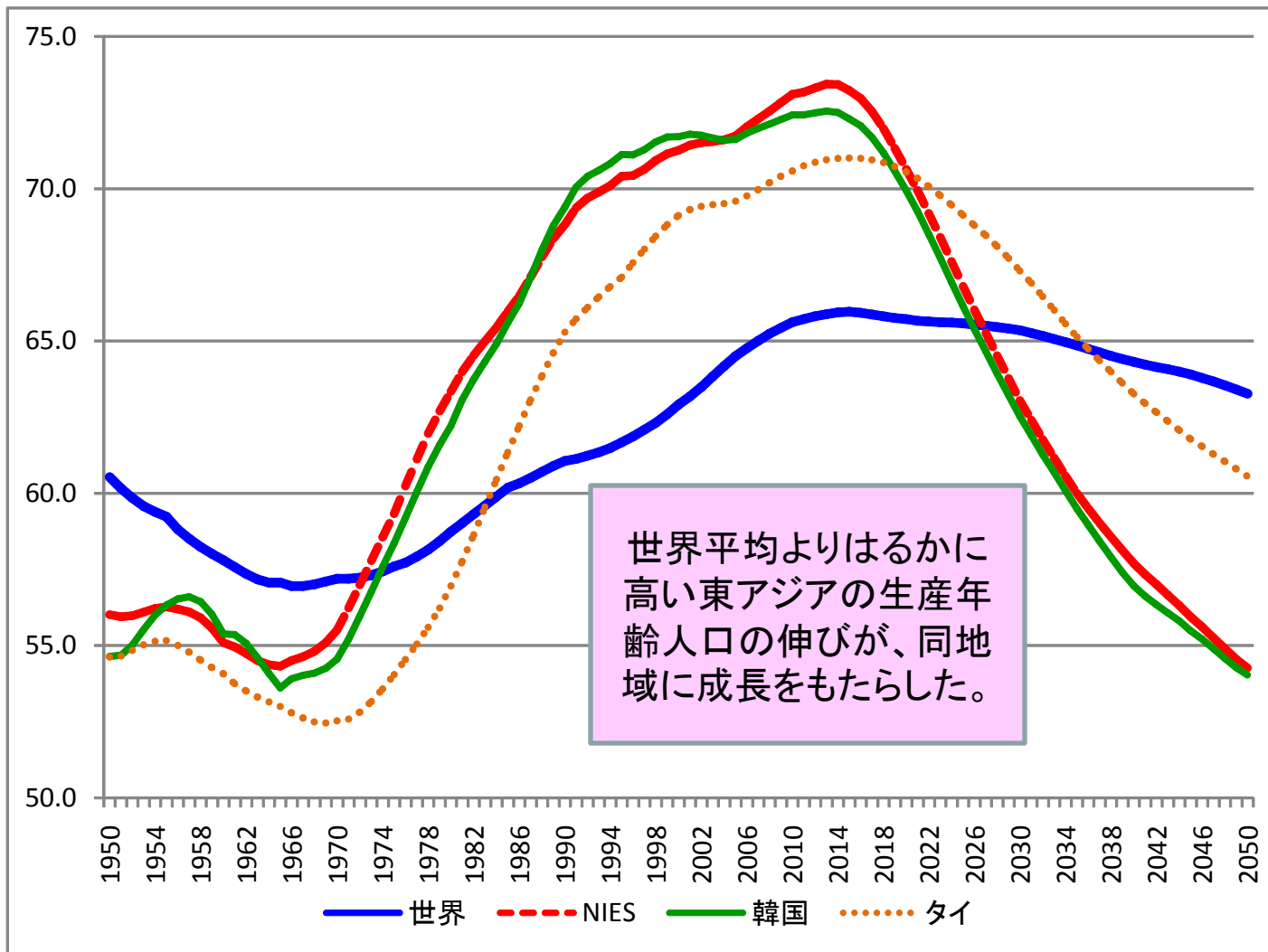
図表3-1 アジアの合計特殊出生率、1960/65-2020/25年 (国連2010年版)(人)



(出所) United Nations, *The World Population Prospects, The 2010 Revision*, より筆者作成。

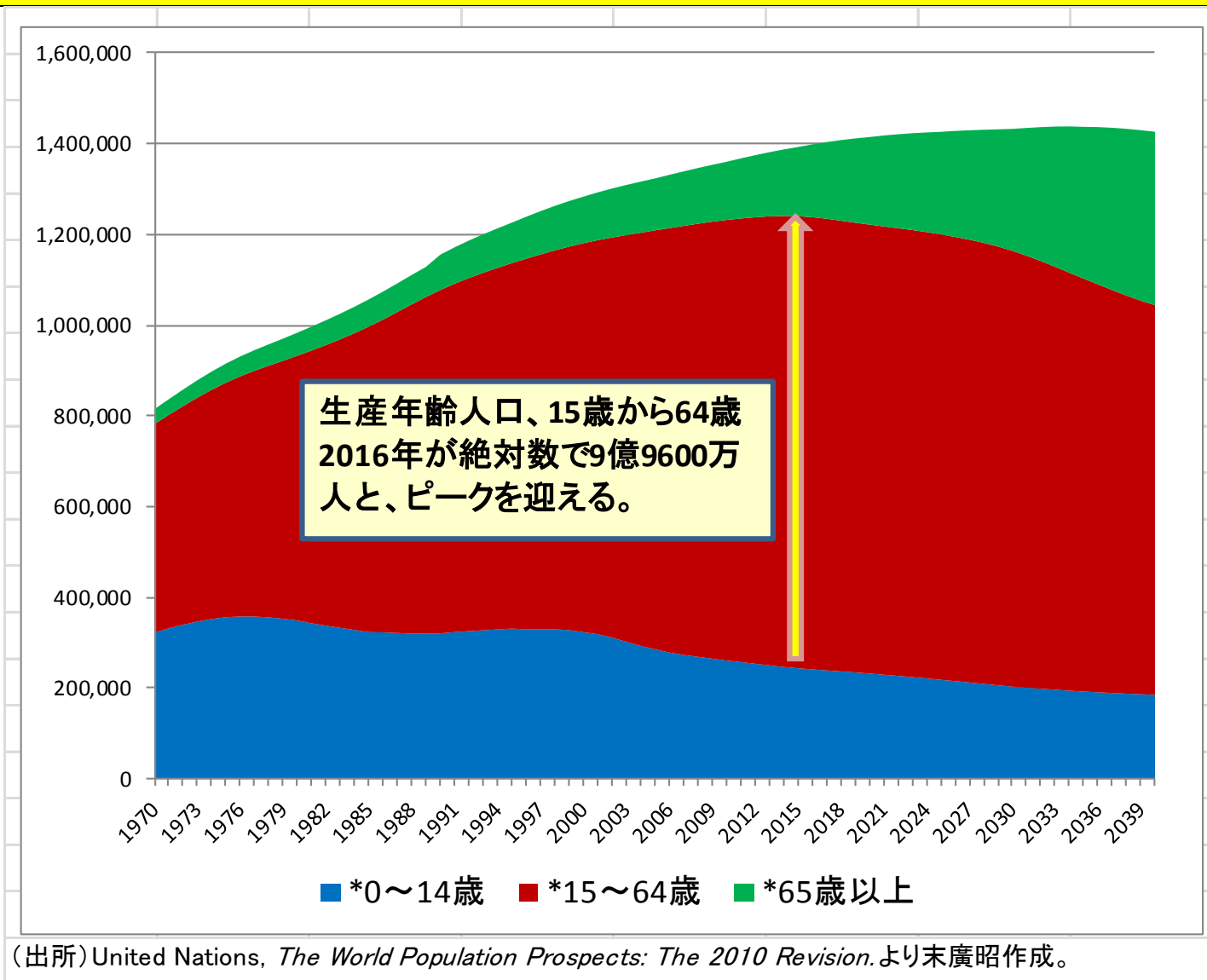
4-2 世界とNIESの生産年齢人口の比率、1950-2050年

R7-1 生産年齢人口比率の推移：世界、NIES、韓国、タイ 1950-2050年（％）



(出所) UN, *The World Population Prospects: The 2010 Revision* より末廣・大泉作成。

4-3 中国における「人口ボーナス時代」の終焉、2015/16年



4-4 東アジアの高齢化社会への移行と倍化年数

R7-3 東アジア諸国の高齢人口と倍化年数

国・地域名	人口高齢化の進展(65歳以上人口比率)			倍化年数	
	7%(高齢化社会)	14%(高齢社会)	21%(超高齢社会)	7%→14%	14%→21%
日本	1970	1995	2008	25	13
台湾	1994	2018	2027	24	9
シンガポール	1999	2019	2027	20	8
韓国	1999	2017	2027	18	10
中国	2000	2025	2037	25	12
タイ	2001	2024	2038	23	14
ベトナム	2018	2033	2047	15	14
インドネシア	2020	2038	2056	18	18
マレーシア	2020	2046	2073	26	27
インド	2024	2052	2076	28	24
フィリピン	2032	2062	2088	30	26

(注)国・地域の並び順は、高齢化社会(aging society)を迎えた順。

(出所)国連の世界人口推計(2010年版)等にもとづき末廣・大泉作成。

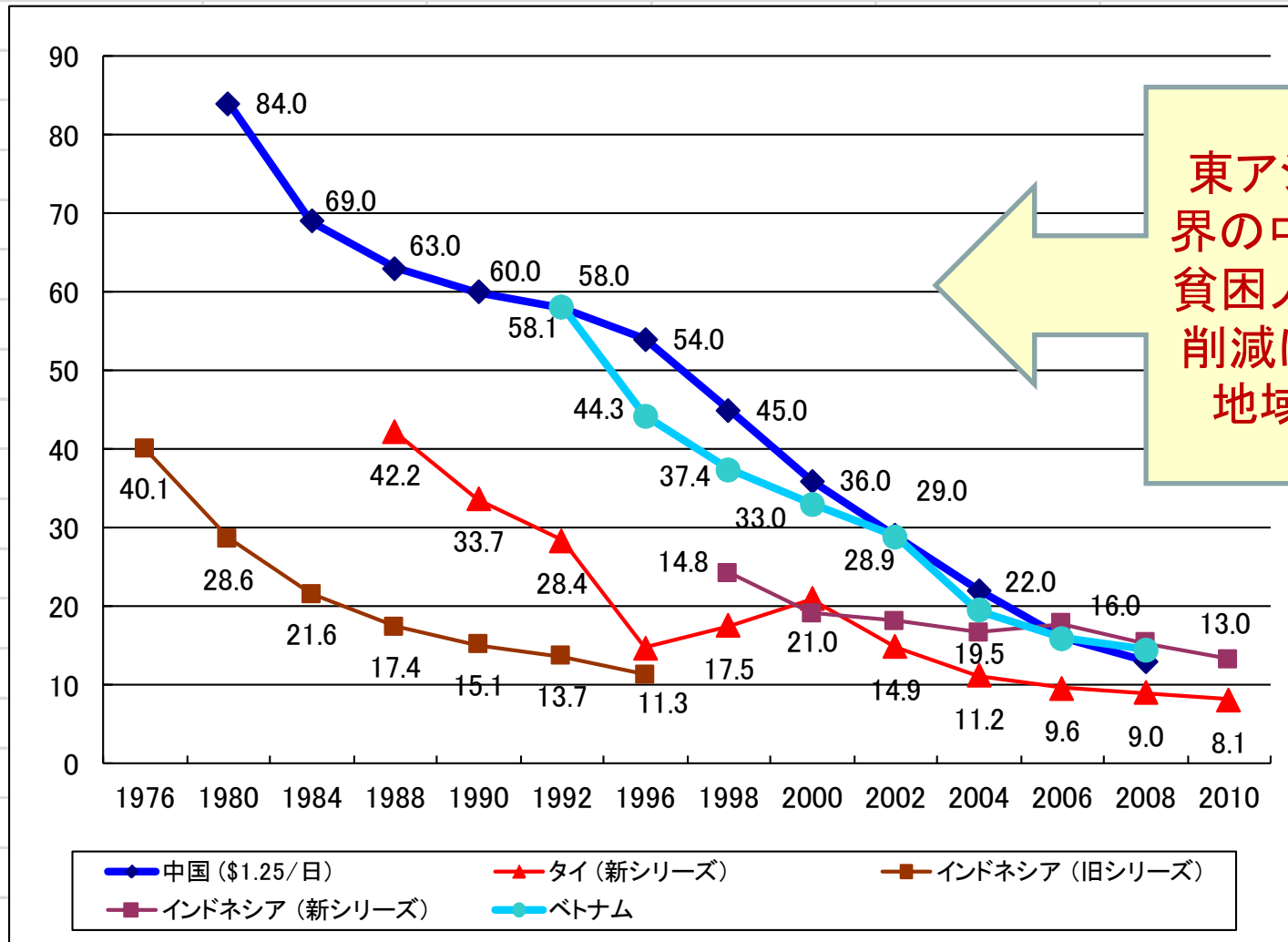
東アジア諸国・地域は、日本より速いスピードで、
高齢化社会、さらには高齢社会に移行する。

Part 5

疲弊するアジア Exhausted Asia

5-1 東アジアの貧困人口比率の推移、1976-2010年

図表5-1 東アジアの貧困人口比率の推移、1976-2010年 (%)

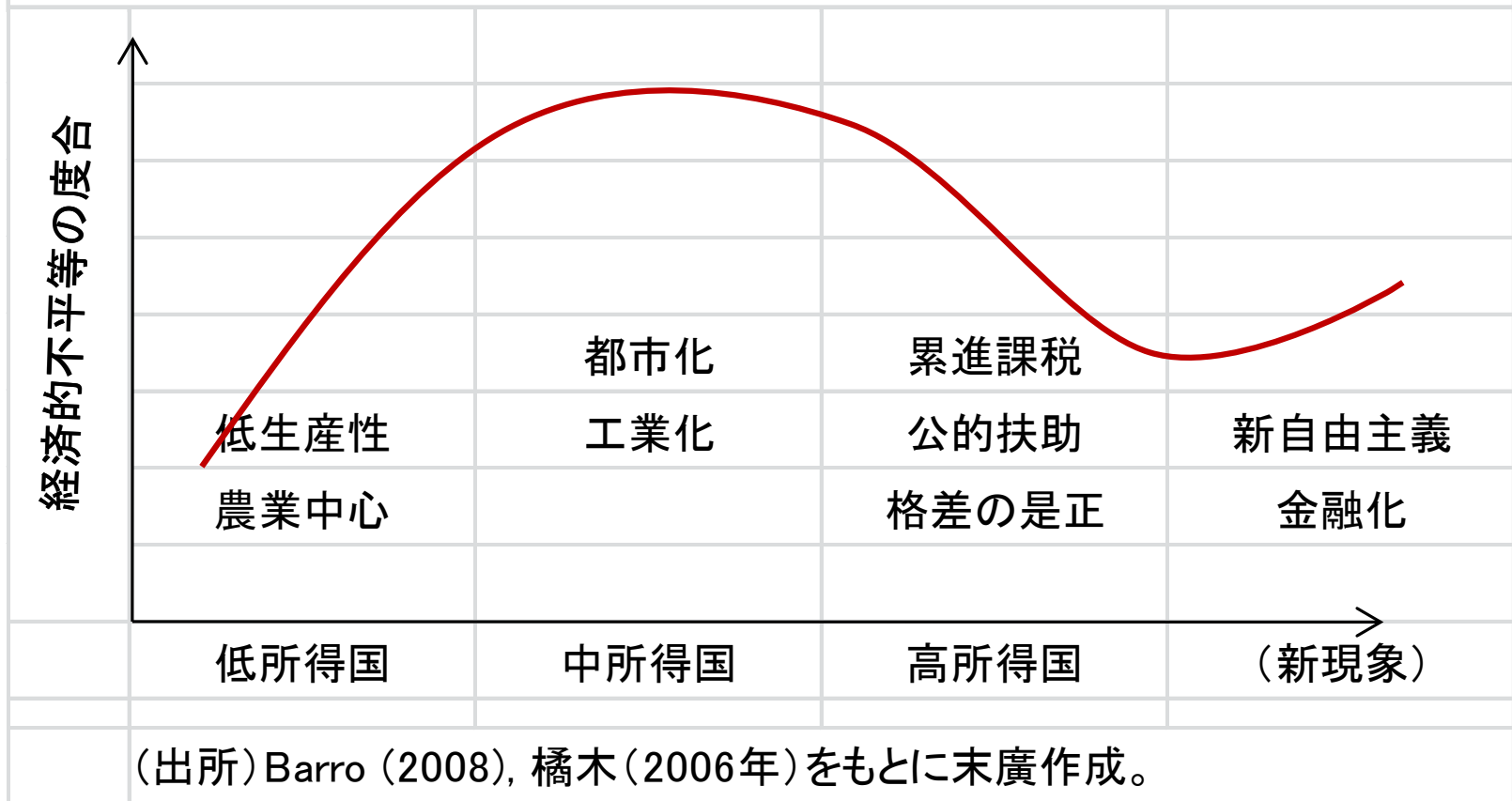


東アジアは、世界の中でもっとも貧困人口比率の削減に成功した地域である。

(注) 貧困人口比率は各国政府が定義する家計の収入(支出)基準による。新シリーズは貧困人口の要件を変更したあとの数字を指す。

5-2 クズネッツ・カーブとは何か？👉ピケティのU字仮説

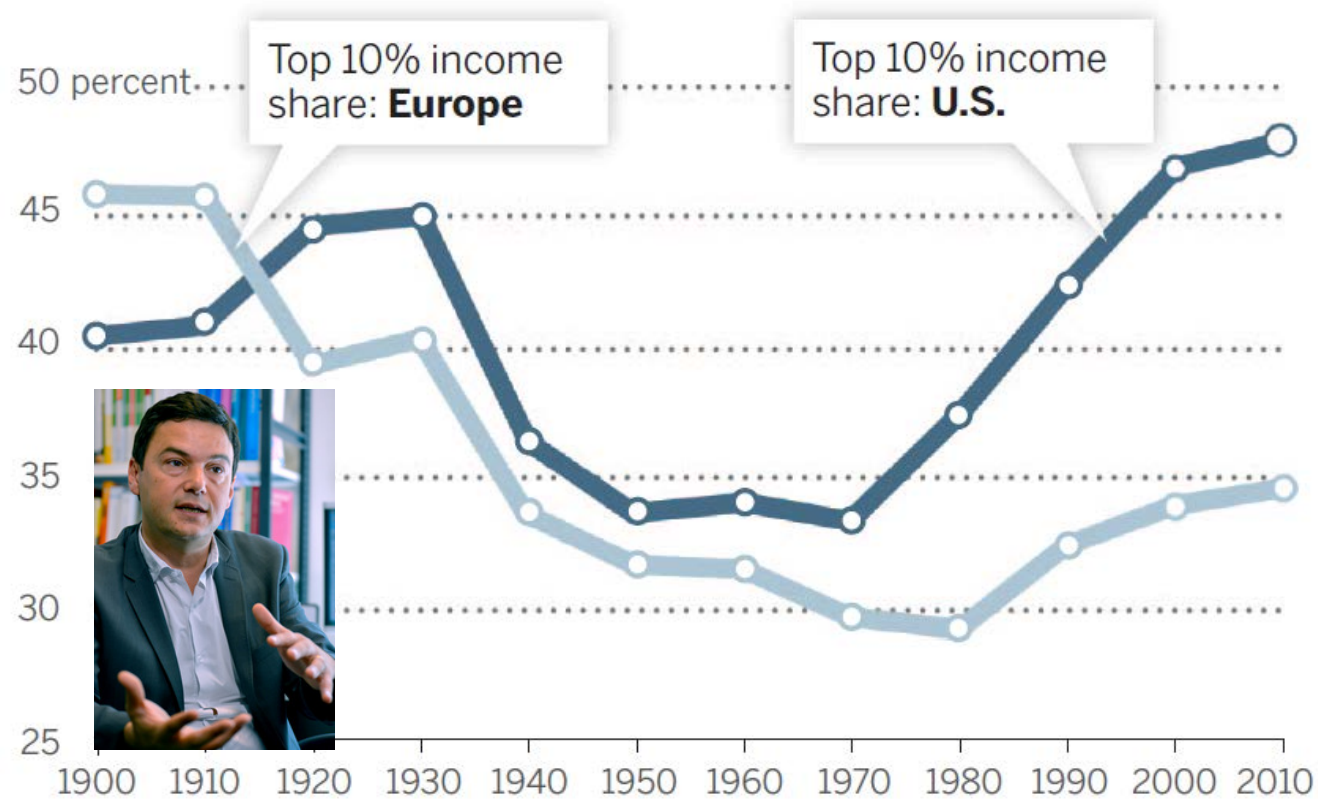
図表5-2 クズネッツの逆U字仮説(クズネッツカーブ仮説)



5-3 ピケティの『21世紀の資本』: 進展する富の集中

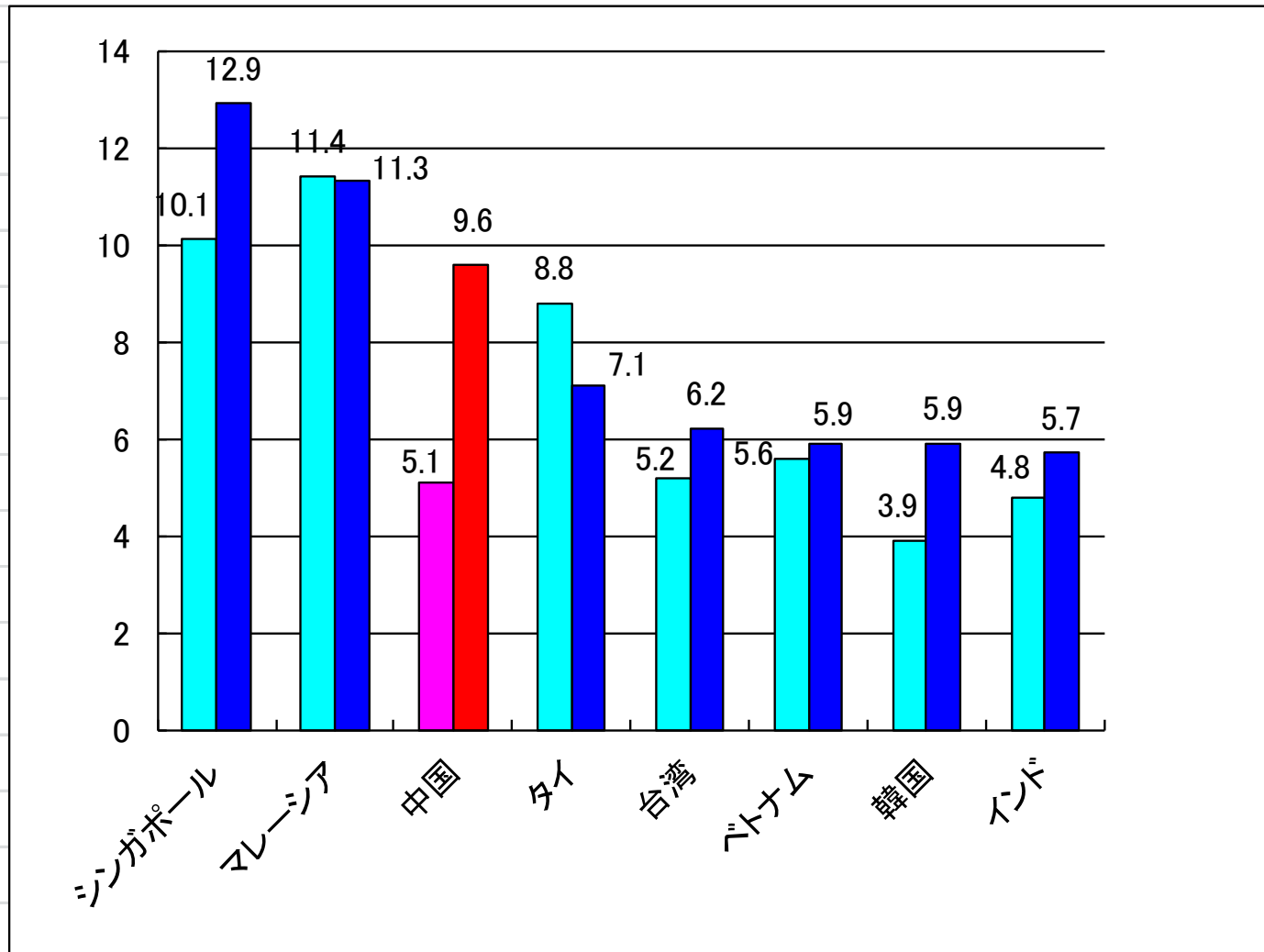
Income inequality in Europe and the United States, 1900–2010

Share of top income decile in total pretax income



5-4 アジアにおける拡大する経済的不平等

図表5-4 アジアにおける所得格差, 1990年と2010年（最上位20%と最下位20%の倍率）



(出所) ADB (2012a: 47) より筆者作成。

5-5 自殺率:どの先進国がストレスのない社会か？

図表5-5 OECD加盟諸国の自殺率の比較（10万人当たり）

国名	順位	自殺率		
		男女計	男性	女性
韓国	1	28.4	39.3	19.7
ロシア	2	26.5	49.4	7.9
日本	4	19.7	29.2	10.5
フランス	10	13.8	21.6	6.8
OECD 平均	14	11.3	18.1	5.1
スウェーデン	17	11.0	16.1	6.0
ノルウェー	19	10.9	15.7	6.2
アメリカ	20	10.5	17.1	4.3
ドイツ	25	9.1	14.5	4.3
イギリス	30	6.2	9.8	2.6
イタリア	33	4.9	8.0	2.1
メキシコ	34	4.4	7.5	1.5
ギリシャ	35	2.8	4.8	0.8

（出所） OECD Factbook 2008, and OECD Factbook 2012 より末廣昭作成。

まとめ 日本はアジアにどう協力するのか？

1. 「生産するアジア」、「消費するアジア」

- ポジティブな評価：生産ネットワークの構築と国際競争力の強化、アジア一大市場を狙った輸出と投資。

2. 「老いてゆくアジア」、「疲弊するアジア」

- アジアNIES、日本を含めたアジアは、経済格差の拡大、高齢化、環境問題、自然災害リスクなど、**共通する多様な問題とリスクに直面している。**

3. 「アジアの世紀」のもとでの日本の役割

- 「工業先進国」ではなく、「**課題先進国**」としての役割
☞ **防災・減災、省エネの技術開発、高齢化社会での福祉システム構築、格差是正の模索など。**
- 「アジアと共に成長する」だけでなく、「**課題解決先進国**」としてアジアに協力することが求められている。

Part 6

南進する中国と 「一帯一路」の戦略

6-1 中国の東南アジア戦略：南進政策

1. 貿易、投資、援助、経済合作（建設請負と労働力提供）の統合アプローチ

☞ ミャンマー、ラオス、カンボジア 無償援助

2. アジア開発銀行の大メコン圏（GMS: Greater Mekong Sub-region）開発事業

☞ 資金の提供と内陸部の開発

3. 中国ASEAN博覧会（CAEXPO: China-ASEAN EXPO）

☞ 中国主導の地域協力枠組みの形成

4. 石油、天然ガス、鉱物資源の確保



ミャンマー・中国天然ガス・ 石油パイプライン着工式 (2010/6)



雲南大学・畢世鴻教授作成(2014年12月)

第9回中国ASEAN博覧会の開幕式(南寧市)、2012年9月(公式ウェブ)



WIN=WINの
協力関係

協働して明る
い未来を



6-2 日本の東南アジア政策：中国への対抗

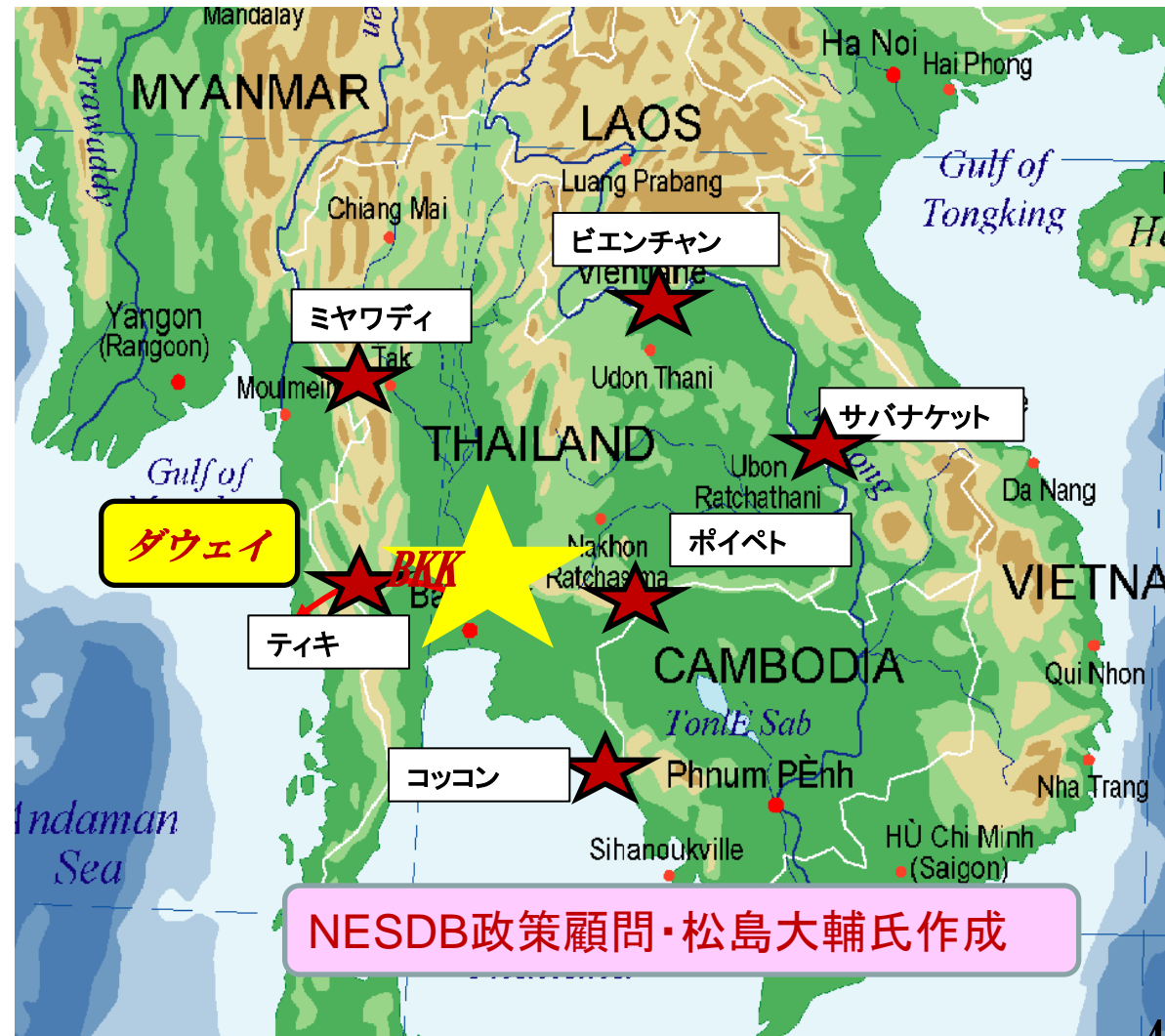
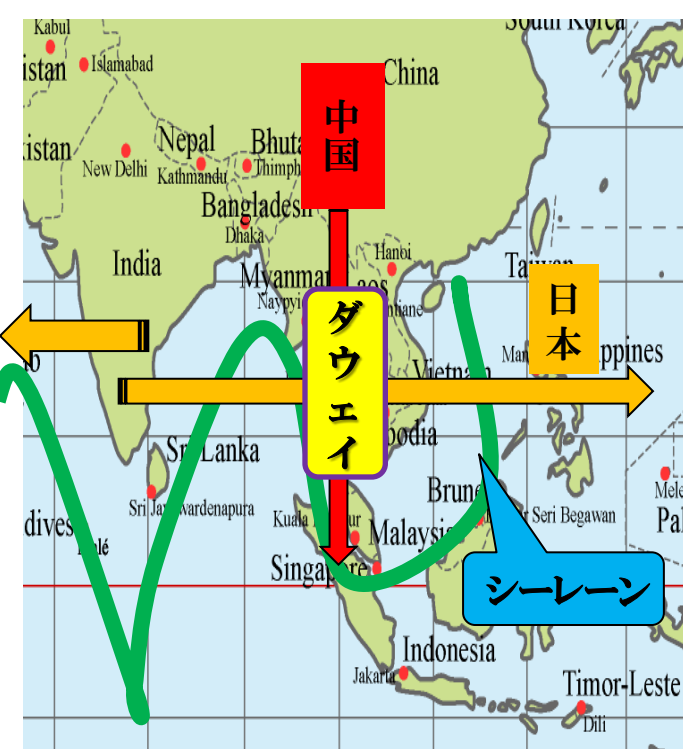
1. ASEAN東アジア経済研究所(ERIA)を通じた政策立案 (vs. 中国の援助、CAEXPO)
 - * アジア総合開発計画(CADP)の立案
 - * ASEANコネクティビティ・マスタープラン→アジア域内の道路など輸送網整備
2. 日メコン経済産業協力イニシアチブ(MJ-CI: Mekong-Japan Economic and Industrial Cooperation Initiative) (vs. GMS開発)
 - * CLMVのインフラ整備、産業投資の支援
3. インド、インドネシアの経済回廊支援
 - * ジャカルタ近郊、デリー＝ムンバイなど

1. タイ・プラス・ワンの本質と意義～成長の永久革命

【入門】 2050年世界の富の半分はメコンをハブとする地域（日本、インド、中国）から（ADB）

【基礎】 メコン経済圏は日本が得意とする「すり合わせ型ものづくり」を共有

【応用】 ビジネス・政策のプライオリティが不可欠＝俯瞰的視座の獲得が不可欠



タイプラスワンとは
すり合わせ型ものづくり：
すり合わせVSモジュール

6-3 中国の新しいグローバル戦略: One Belt, One Road



www.sankei.com/world/photos/150416/wor1504160043-p1.html (2015年5月21日閲覧)

6-4 中国の「一帯一路」とインフラ投資基金の設立

習近平国家主席がカザフスタン、インドネシアで発表

2013年9月 陸のシルクロード(新シルクロード
経済ベルト): 中央アジア、ロシア、欧州

* The Silk Road Economic Belt

2013年10月 海のシルクロード(21世紀海上
シルクロード経済): インド洋と太平洋

* 21st Century Maritime Silk Road

2014年10月 アジア・インフラ投資銀行AIIB
(当初500億ドル⇒将来1000億ドル)、

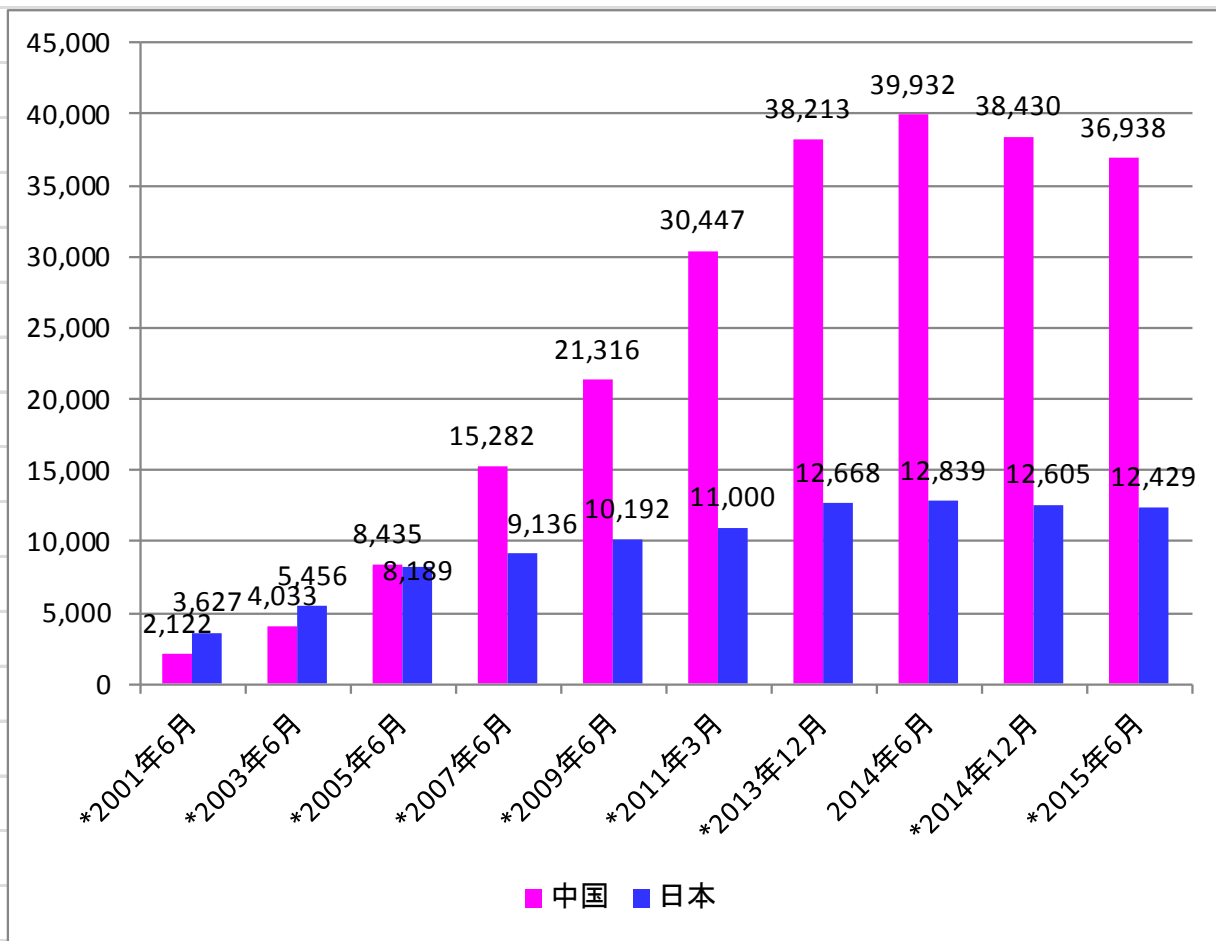
2014年11月 シルクロード基金(中国が400億
ドル出資)でインフラを整備

6-5 アジア・インフラ投資銀行の設立背景

- ① アメリカ中心の国際金融システム（世銀、IMF）への挑戦
- ② 慎重なアジア開発銀行への挑戦
- ☞ 新興アジアの旺盛なインフラ資金需要
- ③ 成長鈍化への対応（1）：過剰な外貨準備と過剰な鉄鋼生産能力の処理
- ④ 成長鈍化への対応（2）：内陸部の開発
- ⑤ シルクロード再建を通じたエネルギー資源と輸送路確保。

6-6 中国と日本の外貨準備の推移、2001年6月～2015年6月

図表 中国と日本の外貨準備高の推移、2001-2015年（億ドル）



(出所) 日本は財務省のホームページ、中国は日本総研『アジア・マンスリー』2015年9月号より末廣昭作成。

6-7 日本の対応：対抗か協力か？

1. 「中国抜き」のアジア地域秩序は不可能

* 経済面でも安全保障面でも、そして、新しい地域秩序形成でも日中協力は不可欠。

2. 中国はOECD（経済協力開発機構）、DAC（開発援助機構）のメンバー外。

* 援助や貸付にあたって国際ルールを守っていない。☞ 貸付リスクや汚職の問題

3. アジア地域のインフラ需要に世銀・ADBは対応できない。

* 日本が中国とともに資金供給と国際ルール作りを主導する。

ご清聴、どうもありがとうございました



ミャンマー首都ネピドーを臨む(2011年8月21日、末廣撮影)